

7 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	共済掛金及び交付金収入	579,675,352
	保険金等収入	130,153,073
	診療収入	52,082,824
	受取補助金及び賦課金等収入	279,511,677
	その他の業務活動による収入	35,010,132
	保険料支出	△ 144,931,690
	共済金支出	△ 290,486,982
	診療人件費、往診旅費等診療諸掛による支出	△ 56,557,771
	人件費支出(診療人件費除く)	△ 395,982,214
	その他の業務活動による支出	△ 178,954,954
小 計		9,519,447
	利息の受取額	88,720,969
	利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		98,240,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の払戻による収入	0
	定期預金の預入による支出	0
	金銭信託の終了による収入	0
	金銭信託の開始による支出	0
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 197,066,000
	有形固定資産の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,005,660
	無形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,400
	その他の投資活動による収入	0
	その他の投資活動による支出	△ 37,683,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,771,060

(単位：円)

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入による収入	0
	短期借入金の返済による支出	0
	長期借入金による収入	0
	長期借入金の返済による支出	0
	リース債務の返済による支出	0
	その他の財務活動による収入	0
	その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額（又は減少額）		52,469,356
VI 資金期首残高		748,951,810
VII 資金期末残高		801,421,166

重要な会計方針〔注 記〕

農業共済団体会計基準（平成２３年４月８日付け２２経営第７２０９号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。このため、前事業年度の財務諸表等とは、流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債の区分、有価証券、リース取引、退職給付引当金、固定資産等の計上方法を変更しています。

１、減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１０年～５０年
構築物	１０年～４０年
車両運搬具	４年～５年
機械器具	５年～７年
器具備品	４年～２０年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。なお、減損処理を行った固定資産の貸借対照表計上額は、減損後の帳簿価額に基づく減価償却相当額を減損後の帳簿価額から直接控除した金額を計上しております。

当組合ではリース資産の計上はありません。

２、引当金の計上基準

（１）退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数３００人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しております。

(3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、将来の事務所建設計画により計上しております。

(4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、事務所の改修、屋根、電気設備、空調設備等の修繕に要する修繕計画により計上しております。

(5) 更新引当金

車両等の固定資産取得に備えるための引当金で、公用車、器具備品の更新に要する更新計画により計上しております。

(6) 事務機械化整備準備金

ネットワーク化情報システム更新に係る費用・事務機器等導入に係る経費を計上しております。

(7) 業務引当金

将来の収入不足や予見しがたい支出に備えるための引当金で、業務経費の節約等による資金を計上しております。

3、責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

4、有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

5、たな卸資産等の評価基準及び評価方法

先入先出法による取得原価により計上しております。

6、リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7、キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	¥801,421,166円
--------	---------------

現金及び預金のうち定期預金	¥0円
---------------	-----

合 計 資金期末残高	¥801,421,166円
------------	---------------

(3) 重要な非資金取引の内容

当組合には該当の取引はありません。

8、減損損失関係

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

当組合では減損した固定資産はありません。

9、金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預金、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券、一般担保付きの社債により運用しております。未収債権については未収金債権管理要領に基づき管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	801,421	801,421	-
(2)金銭信託	0	0	0
(3)農林漁業信用基金預託金	0	0	0
(4)有価証券及び投資有価証券	5,247,283	5,247,283	-
①満期保有目的の債券	0	0	0
②その他の有価証券	5,247,283	5,247,283	-
(5)未収債権	54,895	54,895	-
(6)退職給与金施設預託金	449,373	449,373	-
(7)退職給与金施設転貸福祉貸付金	0	0	0
(8)未払債務	(86,185)	(86,185)	(-)
(9)短期借入金	(0)	(0)	(0)
(10)長期借入金	(0)	(0)	(0)
(11)リース債務	(0)	(0)	(0)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (5) 未収債権、(8) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、公益社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額¥ 27,892千円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10、賃貸等不動産関係

当組合では、賃貸不動産はありません。

11、資産除去債務関係

当組合では資産除去債務はありません。